



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	都市移住研究における「家族・親族」アプローチに関する一試論：戦略概念の導入に注目して
Author(s)	関, 孝敏
Citation	北海道大學文學部紀要, 45(3), 297-327
Issue Date	1997-03-28
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/33681
Type	departmental bulletin paper
File Information	45(3)_PL297-327.pdf



都市移住研究における「家族・親族」 アプローチに関する一試論 —— 戦略概念の導入に注目して ——

関 孝 敏

はじめに

都市移住現象への接近方法として、集団レベルないし関係レベルのアプローチがある¹⁾。ここで措定する「家族・親族」アプローチは、こうしたレベルの接近方法における主要な内容をなしている。「家族・親族」アプローチは、後述するごとく、国際間ではなくて国内における都市移住研究に関していえば、1950年代にその嚆矢を見出しうる²⁾。しかし、「家族・親族」アプローチとして方法論的に定着してくるのは60年代においてであるように思われる。

ところで、「家族・親族」アプローチとしてかぎ括弧にくくり表わすのは、主として次のふたつの理由による。そのひとつは、家族という集団レベルと親族関係という関係レベルとでは、両者において質的な違いがあるから、厳密にはそれぞれ別個に取り上げられなければならないにもかかわらず、現実的には両者を区別せず、比較的ルーズに相互に関係づけた都市移住研究が少なくないこと。ふたつに、家族や親族関係に関連した多くの都市移住研究がみられ、しかも重要な知見が少なくないにもかかわらず、これまで家族・親族アプローチとして必ずしも明確に措定されていないこと。こうしたことから、小稿では、このアプローチをひとまずかぎ括弧にくくり提示している。

このような断りをふまえて、「家族・親族」アプローチによる都市移住研究をみると、1960年代までの研究と70年代以降のそれとでは、いくつかの違い

が見出される。すなわち前者では、近代化・産業化・都市化が先行した先進諸国，とりわけアメリカ合衆国において多くの研究がなされた。そこでは、産業化の機能的要件である地域移動——農村都市移住はその1形態——に、家族結合や親族結合が抵触するか否かが主要に問われた。敷衍すると、職業移動を中心とした社会移動において地域移動が伴うことから、この両者の移動過程に家族結合や親族結合が機能的であるのか否かが課題とされた³⁾。

これに対して、後者の70年代以降では、ラテンアメリカ、アジア、アフリカといった後発諸国において、多くの研究が一挙に噴出した⁴⁾。第3世界におけるこのような研究では、アメリカ合衆国のばあいに顕著にみられた産業化と都市移住の関連よりもむしろ、どちらかといえば都市化それ自体の内容として都市移住現象を位置づけた研究が多いように思われる。たとえば、改めて後述するが、第3世界における60年代までの「家族・親族」アプローチによる都市移住研究では、数少ないとはいえ、研究史上、重要な研究があり、これらはいずれもL. Wirthのアーバニズム論批判を展開している⁵⁾。そして70年代以降になると、急激な近代化政策や地域開発に伴う過剰都市化、産業化なき都市化の論議を背景とした考察が多くみられるからである。「家族・親族」アプローチによる都市移住研究において都市移住と貧困との関連を問う課題設定はそうした研究におけるもっとも重要な内容のひとつである。こうしたことから、都市移住現象は後発諸国にとって、そしてまた都市移住者ないし都市移住予定者にとってもきわめて現実的で実践的な課題として位置づけられる。そのために移住前における都市移住の意思決定、移住後における都市社会への適応は戦略的に図られることが少なくない。

70年代以降における「家族・親族」アプローチによる都市移住研究に戦略概念が導入される理由のひとつには、このような現実的で実践的な背景があるものと考えられる。加えて、A. Inkelesの『個人的近代化』にみるように、近代化を従来のマクロな構造的レベルにおいて捉える視点から、ミクロな個人レベルにおいて捉える視点へ、という社会学理論における潮流の変化も戦略概念導入の背景として位置づけられるように思われる (Inkeles 1969, 1983)。

上述したように、「家族・親族」アプローチによる都市移住研究は、60年代までと70年代以降とにおいて、主要な研究対象地域、研究量、研究課題、研究の視点においてそれぞれ違いがみられるから、60年代までの研究を「家族・親族」アプローチによる初期の都市移住研究（以下、「初期の研究」と略することがある）とし、70年代以降のそれと一応区別しておきたい。このことを踏まえて、さらに70年代以降の研究に注目した時、戦略概念を導入した研究とそうではない研究とに分化する展開が見出される。このことから、両者を識別するために、前者の場合を「戦略的」家族・親族アプローチによる都市移住研究（以下、「戦略的」アプローチないし「戦略的」アプローチによる研究と略すことがある）と呼ぶことにしたい。

このような「戦略的」アプローチをここで提示するのは、70年代以降、戦略概念の導入の展開によって「家族・親族」アプローチの深化が図られてきたと思われるし、都市移住現象それ自体の社会学的解明が進展してきたと考えられるからである。そこで以下において、1960年代までの初期の研究を第一節において取り上げ、第二節以降では、70年代に至り戦略概念を導入した「戦略的」アプローチに焦点を据え、都市移住研究における「家族・親族」アプローチについて考察を加えることにしたい。

一 初期の都市移住研究における「家族・親族」アプローチ

(1)

初期の都市移住研究における「家族・親族」アプローチは、「はじめに」において指摘したように、大別してふたつの方向の論議に関連して展開されてきた。そのひとつは、都市化論、とりわけ Wirth のアーバンイズム論批判として、他は産業化の機能的要件をめぐる論議として、である。

前者に関していえば、「家族・親族」アプローチによる都市移住研究における先駆的研究は、O. Lewis の『解体なき都市化』（1952）である。そこでは、後背地の農村からメキシコシティに都市移住した家族が取り上げられ、そうした移住家族では家族解体が少ないばかりか、移住先においてはもとより出

身地との間においても家族成員や親族成員との結合が維持されていることが明らかにされた。Wirth のアーバニズム論において説かれた病理的現象の増加や第一次的関係の衰退は、都市移住によって必ずしももたらされるわけではないという反証がなされた⁶⁾。同様の結論はエジプトのカイロ市への都市移住者に関する J. Abu-Lughod の研究においても得られた。しかしこの研究において注目されることは次の点である。すなわち、都市移住者に病理的現象の増加や第一次的関係の衰退が短絡的に伴うものではないという知見に加えて、農村の出身地によって移住先の居住地区が異なり、同郷人による集住がみられること、また出身地によって都市移住の単位——家族移住か個人移住か——が異なること、そしてさらに移住に際して、移住者は先行した家族成員や親族成員によって住宅や仕事の世話、アドバイス、情報の提供を受けるといった具体的な援助内容をも明らかにしたことである。こうしたことから、カイロ研究では、都市移住者の都市社会への適応がいかに図られるかという都市適応過程のメカニズムの一端が解明されたのであった⁷⁾。

上に例示した研究は、いずれも第3世界に関するものであり、都市化論の文脈においてなされたが、産業化との関連における都市移住現象はアメリカ合衆国における研究に顕著にみられた。

合衆国における「家族・親族」アプローチによる初期の代表的な研究は、アパラチア山村地域から五大湖沿岸及び中西部の産業都市への移住者に関するものであり、ケンタッキー大学の研究者集団によって手がけられた。彼らは産業都市への移住過程と適応過程とをル・プレの根幹家族の概念を手がかりにして捉えた。そのためにまず彼らは出身地域を「提供システム」、移住先の都市社会を「受入れシステム」とし、両者の相互連関を「移住システム」として位置づけた。都市移住とは、前者から後者への人々の移動であり、両地域社会間の均衡を図るものであるとされた。こうした移住論の理論的枠組みにおいて、出身地における定位家族を根幹家族、移住先における生殖家族を分岐家族とし、両家族間及び分岐家族間の結合によって、特定の家族集団や親族集団は特定の都市への移住の流れを示すということが明らかにされた。つまり「連鎖移住システム」の存在が析出され、住宅や仕事の取得もこ

うした結合を通じてなされることが明らかにされたのである⁸⁾。

また合衆国東部の1都市における都市流入者を農村地域の出身者その他の都市的地域出身者とに分け、彼らの移住に際しての援助内容を取り上げたC. Tillyらは、「移住者と受入れ地域との間における関係が移住前において（すでに）確立している」ことを意味する「オースピス *auspice*（保護）」という新しい概念を提示した。これをコアとして、移住過程は、親族関係を中心とした第一次の関係による援助やアドバイスによって支えられた意思決定の結果であること、そして移住過程における決定因として、非経済的な決定因が重要であることがそれぞれ明らかにされたのであった（Tilly & Brown 1967）。

こうした例から、家族結合や親族結合は、産業化の機能的要件である地域移動（ここでは、農村都市移住）を阻害するものではなく、むしろ移動を促進するチャンネルを提供するものであるということが示された。

ところで、以上の初期の都市移住研究における「家族・親族」アプローチは、家族の内部構造と都市移住との直接的な関連を問うものではない。しかし、同じ初期の研究においても都市化や産業化に関係づけられながら、家族の内部構造と都市移住との関連に着目した研究がある。たとえば、ヨーロッパの農民家族について、その相続パターンを手がかりとして、婚姻率、出生率に言及しながら、長子相続が支配的な地域では、均分相続が支配的な地域に比べて永続的な移住（国内の都市移住、海外移住も移む）が多くみられると説いたH. J. Habakkukの研究がある（Habakkuk 1955）。またアイルランドの首都ダブリンにおける都市移住者の子供の家族を取り上げたA. J. Hamphreyの研究は、農村の家族組織や親族結合が都市移住に伴い世代間において、そして出身地の農村家族と都市移住者の家族とにおいて、それぞれどのように異なるのかに注目した。その結果、伝統的な家族・親族の結合、家族組織の規範や互酬の義務、カソリックの信仰の強さなどは都市家族において弛緩していることが明らかにされた（Hampfrey 1966）。

「家族・親族」アプローチによる都市移住研究において、家族の内部構造と都市移住現象との関連を直接的に解明した研究は意外な程に少ないから、上

に例示したいずれもヨーロッパ家族に関する研究は、初期の都市移住研究において銘記されなければならない。

(2)

先にふれたごとく、60年代までの「家族・親族」アプローチによる初期の都市移住研究は、都市移住にかかわる「家族・親族」結合の存在によって、都市化に伴う病理現象仮説や第一次的関係衰退ないし消滅仮説に対する反証を提示し、合わせて産業化が要求する地域移動要件に「家族・親族」結合は必ずしも抵触しないことを明らかにした。しかし、本稿のテーマに即していっそう重要であるのは、「家族・親族」アプローチによる初期の研究が都市移住現象それ自体の解明に際して、少なくとも次のごとき諸点の貢献をしている、と考えられることである。

すなわち(1)「家族・親族」アプローチは、「家族・親族」結合によって都市移住の流れや方向性（複数の潜在的な移動先があるにもかかわらず、特定の移住先が選択され、決定されること）が形成されるということを明らかにした（都市移住パターンの存在）。このことによって(2)従来、都市移住の流れや方向性は、個人の客観的な属性に基づく集合的な量的データによって把握されたのに対して、個人や集団の都市移住行動によって捉えるという行動論の視点が導入されることになった。

(3)都市移住の決定因として、労働力移動や職業移動にみるように、従来経済的決定因が強調されてきたが、これに対して「家族・親族」結合の存在という非経済的決定因の重要性を提示した。(4)都市移住者や都市移住家族の都市適応過程において、「家族・親族」結合は、都市社会への適応促進機能をもつことが明らかにされた。このことから、(5)そうした移住者（家族）の都市社会における社会統合のメカニズムの一端が示された。

以上の諸点を踏まえてさらにつけ加えられることは、(6)社会過程としての都市移住現象という社会学的な課題設定の位置づけが明確になったということ。さらに、いまひとつ、(7)農村社会と都市社会という2つの地域社会の相互連関は、都市移住行動を媒介としてより直接的に把握されうる、という枠

組が示唆されたことである。

初期の都市移住研究における「家族・親族」アプローチは以上のような知見や理論的貢献を有するが、このことを踏まえて70年代以降の「家族・親族」アプローチをみると、そこでは戦略概念の導入によって、このアプローチそれ自体の深化と都市移住現象の解明がいつそう明確にされるようになったと思われる。そこで次節以降において、「戦略的」アプローチによる都市移住研究を取り上げて、都市移住に関する基本的視点、都市移住の意思決定、都市適応過程がこのアプローチによってそれぞれどのように考察されているかについてふれることにしたい。というのも、都市移住現象を社会学的に捉えようとする時、これらの三点の解明は必須不可欠であると考えるからである。

二 「戦略的」家族・親族アプローチとその基礎概念

(1)

70年代以降の「家族・親族」アプローチに関する1つの重要な特徴は、くり返し指摘しているように、戦略概念を用いた都市移住研究が多くみられる、ということである。たとえ戦略概念が導入されていないなくても、戦略概念を含意した都市移住研究が少なくない。こうしたことから、本稿では、60年代までの「家族・親族」アプローチに対して、70年代以降にみられるこの種のアプローチを「戦略的」家族・親族アプローチとして把握した。しかし、この「戦略的」アプローチは、60年代までの「家族・親族」アプローチの知見や方法論的貢献を継承しつつ深化させていると考えられるにもかかわらず、そのアプローチのもつ特徴は必ずしも明確に位置づけられていないように思われる。それは、このアプローチにおける戦略概念が多様であり、統一的に用いられていないこと、そして何よりもこの戦略概念を活用することが、都市移住現象を把握する（従来の）「家族・親族」アプローチに対してどのような貢献をもたらしているのかを明確にしていない、ということが考えられるからである。

しかし、このような問題点は、「戦略的」アプローチに依拠して、もっとも

早く都市移住研究を展開した N. B. Graves の所説を検討する時、解決の糸口が与えられるように思われる。そこで、彼らの研究をまず確認しておく必要がある。彼らはニュージーランドのオークランド市における都市移住者の移住を「適応戦略」という概念を用いて捉え、従来とは異なる視点を提示した。すなわち、都市移住行動にかかわる人間像に関して、受け身的な人間から自らの運命を形づくる能動的なエージェントとしての人間へ、という人間像の転換を図った。次いで、都市移住に伴う適応に関して、人間と環境との関係がいわばニュートラルな相互作用の関係にあるものとして適応を捉えることから、環境のもつ様々な制約や拘束に対して、活用しうる選択肢を選択しつつ相対峙する問題を克服しようとする過程を適応として捉えるという、適応に対する視点を明示した (Graves & Graves 1974)。

このような都市移住者の人間像や適応に関する視点や発想の転換を踏まえた「適応戦略」概念を手がかりにすると、「戦略的」アプローチによる都市移住の基本的視点がより鮮明になるように思われる。というのも、「戦略的」アプローチに依拠する論者の所説に注目する時、表1に示すごとく、都市移住に対する「適応戦略」をさらに敷衍し、(1)「適応戦略」における単位、(2)「適応戦略」における目的、(3)「適応戦略」における手段、(4)「適応戦略」における担い手、といった「適応戦略」の諸側面に関する基礎的な概念を用いて都市移住現象を取り上げた考察がみられるからである。しかし、残念ながらこうした諸側面に関する整理はなされていない。そこで、この表に基づいて「戦略的」アプローチにおける基礎的な概念をまず整理したい。「戦略的」アプローチが都市移住現象をどのように位置づけ、解明してきているのかという、当該アプローチの基本的特徴は、この「適応戦略」の諸側面を取り扱った諸概念にうかがわれるのではないかと考えるからである。

(2)

それではまず、(1)「適応戦略」における単位の側面について。この側面に関していえば、「戦略的」アプローチによる研究では、「適応戦略」の単位として、集団レベルの家族や世帯が考察の中心に据えられる。これに対して、

「適応戦略」の単位が個人レベルで考えられるばあい、改めて後述するように、それは「適応戦略」における手段の側面や担い手の側面にむしろ位置づけられている。そこでここでは、「適応戦略」における単位の側面として集団レベルに即してふれることにしたい。

「適応戦略」の集団レベルにおける単位にかかわる概念として、「家族戦略」と「世帯戦略」がある。これら両概念は、必ずしも明確に区別されているとはいえないが、前者については S. F. Harbison が、後者に関しては C. H. Wood がそれぞれの概念を用いた興味深い考察をしているから、彼らの所説をみておこう。

「家族戦略」概念に関して、Harbison は、家族機能に即して都市移住行動を戦略的に位置づけている。すなわち、家族は①生計の維持と達成の機能、②社会的文化的に規定された価値の内在化と伝達の機能、③情報と援助の提供の機能、という3つの機能をもつとする。これらを都市移住行動に関連づけて言えば、①の機能に関して、生計の単位として機能する家族にとって、都市移住は家族福祉を最大化するための、家族成員による「団体的決定 corporate decision」とみなされる。この家族福祉の最大化には、家族成員による役割配分が必要とされることから、都市移住行動は家族成員にとってひとつの役割配分として位置づけられる。

②の機能は、家族成員に対する都市移住の目標ないし動機づけの内在化と伝達を通じて家族福祉の最大化が図られる、ということの意味する。つまり社会化する者（社会化の訓練者）を通じて、家族福祉の最大化を意味づけた価値の内在化と伝達を図られ、これによって都市移住が達成され则认为る。これに対して③の機能が含意するところは、都市移住の意思決定が地理的に分散した拡大家族や親族関係のネットワークによって用意された各種の情報と援助を通じて、その意思決定の有効性を確認しつつなされる、ということである。合わせてこの機能は、前節でみたように、移住者や移住家族の都市適応を促進することを意味している（Harbison 1981: 238-245）。

以上の「家族戦略」概念に対して、「世帯戦略」概念を検討した Wood は、この概念が上にふれた「家族戦略」概念とは類似しているものの必ずしも明

確に区別されていない、という。この状況を踏まえて、「世帯戦略」の概念を提示する際に、都市移住現象へのアプローチにおける世帯、世帯行動、そして「世帯戦略」としての「生計戦略」という3点の位置づけをまず明確にする。すなわち、費用——報酬計算にもとづくミクロな個人レベルのアプローチと全体的でマクロなレベルの歴史的構造的アプローチの両者は、いずれも都市移住現象を十分に説明しない。その両者の統合は、集団レベルの世帯という単位がその環境に相互作用する時、その世帯行動の分析を通じて達成されると考える。このような位置づけに基づいて、都市移住は世帯生計を維持するための「生計戦略」に他ならないとする。つまり都市移住は「世帯成員の生産と消費の本質にかかわるものであり、世帯単位を越えて存する諸条件によって強いられる機会と制約に対応して、世帯にとって欠くことのできない」(Wood 1981:338)ものとされた。

かくして、上に示した「家族戦略」及び「世帯戦略」の両概念は、Gravesが指摘した「適応戦略」を家族や世帯という集団レベルにおける単位の側面から捉え直したことになるといえる。環境に対して家族や世帯が能動的、力動的に対応する行動主体として位置づけられ、都市移住は家族や世帯による「適応戦略」の重要な選択肢として設定されるのである。

表1 都市移住研究における適応戦略の諸概念

	適 応 戦 略			
	単 位	目 的	手 段	担 い 手
戦略諸概念の具体例	(例) 家族戦略 世帯戦略	(例) 生計戦略 社会移動戦略	(例) 個人指向戦略 集団指向戦略 インフォーマル戦略 フォーマル戦略 一般化された戦略 専門化された戦略	(例) 分散した家族 ネットワークス 陰の世帯

(3)

(2)「適応戦略」における目的の側面と「適応戦略」における手段の側面。戦略とは本来、戦略のための目的や手段を内包するものと考えられるが、ここでは断るまでもなく、都市移住行動に即してその目的や手段が位置づけられる。前者の「適応戦略」の目的に関する概念として、「生計戦略」と「社会移動戦略」の両概念を指摘しうる。これらのうち「生計戦略」概念は、先の Wood の所説においてみたところではあるが、都市移住が個人はもとより家族ないし世帯の生き残りと生計の維持という、成員の基礎的なニーズを充足するための選択肢であることを意味している。家族や世帯という集団レベルに即していえば、それは「家族（ないし世帯）生計戦略」といわれる。このような「生計戦略」に関して、先にふれた Wood は「世帯生計戦略の研究は……農村における人口移動のパターンを決定する構造的要因と個人の行動的要因との間における複雑な相互作用を確認するより全体的なアプローチを提供する」とし、都市移住研究における方法論上の重要性を指摘している (Wood 1981: 342)

他方、後者の「社会移動戦略」概念は、「経済的移動戦略」とか、たんに「移動戦略」といわれるが、社会的経済的地位の上昇を都市移住に求める、ということを含意している。この概念は、かつて Sorokin と Zimmerman が述べた「都市移住者の垂直（的）移動」を想起させる (Sorokin & Zimmerman 1929/1969: 597-607)。「生計戦略」と「社会移動戦略」とを比較する時、「生計戦略」が家族や世帯という集団レベルにおいて重要視されるのに対して、「社会移動戦略」はどちらかといえば個人的レベルに力点を置いて位置づけられている。というのも就業と就学の機会を求めて都市移住する若い年齢層のばあい、この「社会移動戦略」を採択することが多いからである⁹⁾。

ところで、「生計戦略」と「社会移動戦略」の両概念は、いずれもその目的達成のために「適応戦略」における手段がいかに設定され、選択されるのかということに直接的にかかわる。そこで「適応戦略」における手段の側面について、再び Graves らの所説を手がかりにしたい。

彼らは、表 1 に示したように、3つの次元においてそれぞれ対になった、

都合6つの「適応戦略」における手段を提示している。すなわち(a)－①個人指向戦略と②集団指向戦略、(b)－③フォーマルな戦略と④インフォーマルな戦略、(c)－⑤一般化された戦略と⑥専門化された戦略である(Graves & Graves: 128)。これらの戦略は、都市移住者ないし都市移住家族(世帯)が援助やアドバイスを何に、どのように求めつつ都市移住という目的を達成するのかという手段的意味をもつ。6つの戦略をやや詳しくいえば、①は、都市移住者ないし都市移住家族(世帯)が自分自身の資源やイニシアチブに依存することを指すのに対して、②は、他者——通常、親族、友人、知人、エスニック集団——に援助やアドバイスを求めようとする戦略である。③は、フォーマルな社会組織を活用することであるが、④はインフォーマルな社会的ネットワークスを利用することを示している。⑤は、同一の個人や集団、そして社会組織が都市移住の目的達成のために、手段的な役割を多面的・重層的にはたすのに対して、⑥は、特定の個人や集団、そして社会組織が都市移住という目的達成のために特定化された手段的役割をそれぞれ別個に遂行することを意味している。

このような「適応戦略」の手段の側面に関する戦略は、現実的には、都市移住に際して、たんに羅列的に位置づけられるわけではない。また、いずれかひとつの戦略が固定的に選択されるとは限らない。むしろ「適応戦略」における手段は状況に応じて柔軟に選択されたり、複数の戦略が適宜組み合わせられながら位置づけられるものと考えられる。こうした「適応戦略」における手段は、都市移住の意思決定や都市適応過程における移住コストの軽減や葛藤の回避、経済的援助、移住先における住宅の確保、仕事の紹介や世話、医療ケア等々の具体的な課題克服をえるために設定されるし、実際活用される。

(4)

(4)「適応戦略」における担い手の側面。この側面にかかわる概念として、興味深い2つの概念をあげることができる。ひとつはL. Tragerのいう「分散した家族ネットワークス」という概念であり、他はF. Cacesらが提示した

「陰の世帯」という概念である。これらの概念はいずれもフィリピンの都市移住研究にみられるものである。

さて Trager によると、「分散した家族ネットワークス」は、「空間的に分離した家族（世帯）成員がなんらかの資源を共有し、お互いに対してなんらかの義務とコミットメントを感じるような人たちから成り立ち」、「状況に対して柔軟性をもつと共に時間的に変化するという基本的な特徴をもつもの」として概念化される (Trager 1988:182)。この「分散した家族ネットワークス」は、都市移住による送金が家族の重要な収入源となること、そしてこの送金の主要な担い手、つまり、役割遂行者が女性であるということに関係づけられる。敷衍すると、送金は家計の維持にとどまらず、きょうだいの教育費として、さらには農業経営上の投資として活用されることから、「送金は、家族の生き残り戦略と移動戦略の本質的部分を形成する」と同時に、「家族（世帯）成員間及び親族成員間における互酬的な相互的義務としての文化的価値をも有する」とその重要性が強調される (Trager 1988:187-8)。そして、このような送金の担い手として、「分散した家族ネットワークス」における若い未婚者や女性が位置づけられる。とくに女性はこのネットワークスの中心人物であることから、女性が都市移住における「適応戦略」にかかわる「家族戦略」の鍵的役割をはたすといわれる (Trager 1988:190-91)。

ところで、「陰の世帯」という概念は、先にふれた「分散した家族ネットワークス」概念と同様に、空間的に分散した世帯成員が、自らの出身世帯に義務やコミットメントによって結びつけられる時、これらの世帯成員によって構成される。しかし、この「陰の世帯」が目されるのは、ひとつに、特定の移住先の決定に際して、「陰の世帯」が顕在化し、この顕在化した「陰の世帯」が都市移住者（ないし都市移住予定者）や都市移住世帯（家族）（ないし都市移住予定世帯（家族））に種々の情報と援助を提供するという重要な役割をはたすからである。ふたつに、このような「陰の世帯」の機能的意味を明確にするために、すでに第一節第一項においてふれた Tilly らの「オースピス *auspice*（保護）」の概念をさらに一步進めて、複数の移住先という選択肢間のダイナミックな競合的過程の結果として、都市移住の意思決定がなされること

を含意する「競合するオースピス competing auspice」という概念が提示されたことである (Caces, Arnold, Fawcett & Gardner 1985)。この概念と「陰の世帯」とが組み合わされることによって、都市移住における「適応戦略」の担い手の側面が潜在的及び顕在的の両レベルにおいて把握されることになる。

「適応戦略」の担い手の側面にかかわる「分散した家族ネットワークス」や「陰の世帯」という両概念は、先にふれた「適応戦略」における手段の側面にも重なりあう。すなわち、これら両者は、「適応戦略」の手段の側面における②集団指向戦略と④インフォーマルな戦略の具体的表現に他ならないからである。

以上、「戦略的」アプローチによる都市移住に関する基本的視点を把握するために、「適応戦略」概念を手がかりにし、そしてそれに関連する基礎的概念を整理してみた。こうしたことを踏まえて、次節以降において、従来、都市移住の原因に注目して立論されてきた都市移住過程と都市移住の結果に着目して考察されてきた都市適応過程とを「戦略的」アプローチはどのように位置づけ、説明してきているのかについてふれることにしたい。

三 「戦略的」家族・親族アプローチと都市移住過程

(1)

「戦略的」アプローチは、一連の都市移住行動における都市移住過程及び都市適応過程それ自体の捉え方とこの両社会過程における「家族・親族」結合の機能的意味を問い直しているように思われる。そこで本節では、まず、「戦略的」アプローチと都市移住過程との関係について取り上げることにしたい。

都市移住過程は、移住前における都市移住の意思決定をその主要内容とするから、移住後に主眼を置く都市適応過程とは区別される。しかし、「戦略的」アプローチに依拠した都市移住過程の考察は、都市移住過程と都市適応過程とを区分しつつも、両者を同時に視野に置き、かつ統一的に把握することを可能にするように思われる。というのも、都市移住の意思決定に際して、

移動先における都市適応を可能な限りスムーズに、しかも成功裏に進展させようとするために、前節において「適応戦略」概念及び「適応戦略」の諸側面に関してふれた諸点がすでに組み込まれていると考えられるからである。つまり、「適応戦略」における目的、手段、そして担い手にかかわる戦略諸概念の提示は、都市移住の意思決定において、移住後の新しい環境に対する適応という課題解決が予め組み込まれていることを意味していると考えられるからである。「家族（世帯）生計戦略」、「集団志向戦略」、「インフォーマル戦略」、「分散した家族ネットワーク」、「陰の世帯」といった諸概念は、このような内容を具体的に示している。

ところで、60年代までの「家族・親族」アプローチによる都市移住研究では、都市移住過程の主要な内容である都市移住の意思決定に関する考察は大変少ない。これは、移住後の都市適応に力点が置かれていたからだと思われる。しかも、都市適応研究に関していえば、適応が本来、時間的経緯を踏まえて把握されるべきであるにもかかわらず、一時点の状態把握という考察にとどまり、文字どおりの適応過程は必ずしも十分に明らかにされていない。

これに対して、70年代以降の「戦略的」アプローチに依拠すると、先に指摘したごとく、都市移住の意思決定は、移住後の都市適応過程を組み容れて展開すると思われる。このことから、改めて次節において取り上げるが、都市適応過程は、移住前の意思決定過程を考慮して、移住時点の都市適応過程を「都市適応過程の初期段階」、その後の時間的経過に伴う都市適応過程を「都市適応過程の進展段階」としてそれぞれ一応区分することができる。前者の「初期段階」では、都市移住の意思決定にかかわる「適応戦略」における目的、手段、そして担い手の各側面が重視されるのに対して、後者の「進展段階」では、どちらかといえば時間的経過を踏まえた「適応戦略」における目的の側面、つまり「家族（世帯）生計戦略」、「社会移動戦略」といった諸概念によって示された内容それ自体の評価が問われることになる。このように、都市適応過程における両段階では、「適応戦略」の設定や位置づけに違いがあるといえる。かくして「戦略的」アプローチは、一方において、都市移住過程に移住後の都市適応過程の一部を組み容れるという視点と捉え方を我々に示

している。他方において、「戦略的」アプローチは、都市適応過程を文字どおり時間的経過を踏まえつつ、移住前と移住後とに分け、さらに移住後を移住時とそれ以降とにそれぞれ区別し、このことによって都市適応過程の内実を段階的にしかも相互連関的に把握しうることを、そしてまた把握することの必要性を示唆している。こうした点は、都市移住過程における「家族・親族」結合がはたす機能的意味をめぐり、いっそう明確になる。

(2)

さて、70年代以降の「家族・親族」アプローチにその新たな理論的展開の糸口を与えたのは P. N. Ritchey であろう。彼は都市移住の意思決定に関係づけて「家族・親族」結合の機能的意味を明確にしたからである。すなわち彼は、都市移住過程における「家族・親族」結合のあり方に注目し、「促進仮説 the facilitating hypothesis」と「親和性仮説 the affinity hypothesis」とを提示した¹⁰⁾。前者の「促進仮説」とは、「家族・親族」結合が都市移住の意思決定を促進することであり、後者の「親和性仮説」とは、逆に、「家族・親族」結合が都市移住の意思決定を押しとどめる、ということである。しかし、残念なことに、Ritchey は、「家族・親族」結合が出身地における結合なのか、それとも移住先におけるそれなのか、あるいは両者を共に含むものであるのかを必ずしも明確にしていない。その点、「家族・親族」結合を都市移住の決定因における非経済的要因として位置づけた P. Uhlenberg は、出身地におけるこの結合の強弱に注目した (Uhlenberg 1973)。これらに対して、第一節においてふれた初期の都市移住研究における「家族・親族」アプローチでは、移住先における「家族・親族」結合がむしろ注目され、この結合の強さが移住前における都市移住の意思決定と移住後の初期の都市適応を促進するというものであった。

「促進仮説」と「親和性仮説」という両仮説への集約は、上述したような問題点をはらんでいたとはいえ、次の諸点において「戦略的」アプローチの位置づけを明確にさせると共にこのアプローチを深化させることに重要な役割を果たしているといえる。まず第1に、都市移住にかかわる二つの地域社会—

農山（漁）村社会と都市社会—における「家族・親族」結合がはたす機能の相互関係を問うことの重要性を明らかにしたこと。第2に、都市移住行動に対して、「家族・親族」結合がはたす機能にプラスとマイナスの双方向性が存在しうることを明示したこと。第3に、こうした機能を移住後の都市適応に対してのみならず、移住前の都市移住の意思決定にも関係づけることの必要性を明らかにしたこと。かくして、都市移住過程と都市適応過程の両過程にかかわる「家族・親族」結合のはたす機能的意味が統一的に連続性をもってより明確に立論されうることになる。

以上の諸点を踏まえて、都市移住過程と都市適応過程の各段階をタテ軸に、「家族・親族」結合の様態をヨコ軸にとり、「促進仮説」と「親和性仮説」との関連を整理してみると表2が得られる。これによると、「促進仮説」は①、③、⑤、⑦、⑪の5つのセルにおいて確認しうる。ここで注目しなければならないことは、同じ「促進仮説」といっても、移住前と移住後のいずれであるかによって、そしてさらに出身地域と移住先のいずれの地域における「家族・親族」結合のはたすプラスの機能であるのかによって内容が異なる、ということである。たとえば、セル①の「促進仮説」は、都市移住の意思決定に際して、出身地域における「家族・親族」結合が、都市移住行動を容易にするように「プッシュ機能」として作用することを意味する。セル⑤では、

表2 「家族・親族」結合と都市移住に関する仮説設定

		出身地における 「家族・親族」結合		移住先における 「家族・親族」結合	
		プラス	マイナス	プラス	マイナス
移住前	都市移住の意思決定過程	①促進仮説	②親和性仮説	③促進仮説	④△
	都市適応過程の初期段階	⑤促進仮説	⑥△	⑦促進仮説	⑧△
	都市適応過程の進展段階	⑨△	⑩親和性仮説	⑪促進仮説	⑫親和性仮説

(注) ④⑥⑧⑨の各セルは、可能性として設定することは可能であるが、現実的には少ないと思われるので△印の表示とした。

同じ出身地域の「家族・親族」結合といっても、それは移住者の都市移住時点における移住先への適応をスムーズに達成するために、移住者に物質的金銭的援助をしたり、移住直後の不安定さをいやすための帰郷に際して、移住者をあたたかく迎えるといったことを含意する。つまり出身地における「家族・親族」成員が、都市移住者に対して物心両面にわたる都市適応の促進的機能をはたしていることを意味している。

これらに対して、セル③とセル⑦は、いずれも移住先における「家族・親族」結合がプラス機能を果たすばあいである。すなわち、前者（セル③）は、都市移住の意思決定に際して、移住先の「家族・親族」結合が、出身地における移住希望者の移住の意思決定を容易にするような「プル機能」として作用することを示している。後者（セル⑦）は、移住後の初期段階における都市社会への適応を容易にするために、移住者の世話、仕事の紹介、各種の情報の提供や相談に応じることを示している。第一節における初期の都市移住研究の知見は、このセル⑦に集中しているといつてよい。なお、いまひとつの促進仮説であるセル⑩は、都市適応過程の進展段階に位置づけられうるから、次節において取り上げる。

ところで、「親和性仮説」についてみると、セル②とセル⑩が考えられる。セル②は、都市移住の意思決定に際して、出身地域における「家族・親族」結合が移住者の移住の意思決定を押しとどめるマイナス機能を果たすことを意味している。セル⑩については、先に断ったセル⑪、さらにセル⑬と共に、いずれも都市適応過程の進展段階にかかわることから、これらの仮説は次節において改めてふれることにしたい。

四 「戦略的」家族・親族アプローチと都市適応過程

(1)

前節において指摘したごとく、都市移住者の都市適応過程をより十分に把握するためには、都市移住時点における初期の都市適応と移住後の時間的過程を経たばあいのそれを区別することが必要である。このような区別がなさ

れることによって、両時点における都市適応の意味がいつそう明確になるし、移住後の都市適応過程それ自体の解明がより進展すると考えられるからである。

ところで、時間的経過を伴う移住後の都市適応過程を解明するためには、都市移住者のパネル調査が必要であろう¹¹⁾。しかしこの調査法によるデータ収集には困難さが伴う。都市移住者は移住後、都市内移動をしたり、さらには他の都市へと移動することがあり、彼らのさらなる追跡調査には多くのコストがかかるからである。このことが、従来、「家族・親族」アプローチによる都市適応過程の踏み込んだ考察をむづかしいものにしてきたといえる。

しかし、このような調査法上の制約は、次善の策として回顧的方法を採択することによって、つまり調査時現在を起点として過去の都市移住時点に遡及し、両時点間の経過を辿りつつ両者を比較考量することによって、かなり克服されうると思われる。こうした手法を組み容れて、都市移住者の都市適応を一時点の考察にとどめないで、文字どおりの都市適応過程として立論しようとした試みが数少ないけれども見出しうる。ただ以下に例示するこの種の研究においても、「都市適応の初期段階」を設定し、これに対比される「都市適応の進展段階」を必ずしも明示しえない考察がある。それにしても、時間軸を組み容れた考察は、都市移住者の都市適応過程に関する実質的な解明を確実に一歩、進めていることに違いない。

「戦略的」アプローチが、そうした解明に寄与することは、前節の都市移住過程に関連して、「都市適応過程の初期段階」の設定の必要性を論じた際にすでに指摘しておいた。そこで次項では、移住後の「都市適応過程の進展段階」に焦点をあて、検討が残されていた表2における⑩⑪⑫の3つのセルの諸仮説を手がかりにしつつ、「戦略的」アプローチによる都市適応過程の考察についてふれることにしよう。

(2)

都市移住後の時間的経過を組み容れた「都市適応過程の進展段階」では、「家族・親族」結合の機能に関して3つの仮説が設定されうる。ひとつは、セ

ル⑩で示した「親和性仮説」である。これは、出身地における「家族・親族」との結合が、かつての都市移住者を呼び戻す「プル機能」をはたすばあいである。都市移住者が、都市における就業ないし就学の機会を求めて一定期間移住した後、家族成員や親族成員がいる自分の出身地に帰郷する場合、都市移住後の長期間に及ぶ生活をきりあげたり、職業生活からのリタイア後、余生を過ごすために帰郷するようばあい、といったことがこの仮説に含まれる。地域移動のタイプとしていえば、このような移動は、いわゆる回帰移動 return migration—都市農村移住はその1形態—to他ならない。

他のふたつの仮説（⑪⑫）は、いずれも移住先の「家族・親族」結合にかかわる。しかも都市移住後の都市内移動に関連づけられる。たとえば、都市移住時における「都市適応の初期段階」では、住宅の確保が一時的で応急処理的なばあいがある。この段階では、都市移住者は先に都市移住していた「家族・親族」成員と同居したり、彼らの紹介により熟知した同郷人が居住する地域に集住することがある。けれども、都市移住者は移住後の時間的経過につれて、都市内移動をしつつ生活環境の改善や生活の質の向上を図り、かつ生活のよりいっそうの安定化を実現しようとする。都市移住後における「生計戦略」、「社会移動戦略」がこの段階においてさらに問われる。そのために、都市内の他の地域に居住する「家族・親族」との結合がセル⑦と同様、各種の援助とサービスをはたす時、セル⑩の「促進仮説」が成立する。L. M. Lomnitz によるメキシコシティにおける都市移住者の考察においてこのような興味深い事例がある（Lomnitz 1977: 55-91, 93-130）。

これに対して、都市移住者が「都市適応過程の初期段階」において居住した「停泊地」とどまり続ける時、家族成員、親族成員、さらには同郷人の集住がみられ、H. Gans のいう「アーバン・ヴィレッジ」urban village といった状況が生みだされる（Gans 1962: 4, 11, 15-16）。このことが、都市移住者の当該の都市社会における種々の社会参加を妨げたり、都市内移動に伴う社会移動の上昇という機会を結果として阻むことがある。セル⑫の「親和性仮説」とはこうした意味であり、移住時の集住地域における「家族・親族」結合が強いことによって生じる。これは前節においてふれた出身地域の「家

族・親族」結合が強いことによって、都市移住が押しとどめられるばあいのセル②の「親和性仮説」に類似している。移住時における一時的な停泊地を都市移住時の起点とすれば、そうした地域における「家族・親族」結合による移住後の都市内移動を押しとどめる「プル機能」が考えられるからである。しかしここでの「親和性仮説」は、移住後の都市適応過程の「進展段階」において、移住時の停泊地における「家族・親族」結合が強い結果、都市移住者の社会統合や社会移動が阻害されるという主張に注目した時、そしてこの点を強調すれば、むしろ「阻害仮説」と表現したほうが適切かもしれない。アメリカ合衆国におけるアパラチア地域からの都市移住者に関して、このような指摘がみられるからである (Fowler 1981)。

(3)

上述した「都市適応過程の進展段階」に関する3つの仮説は、「家族・親族」結合がプラスかマイナスかのいずれにしても、都市適応過程において介在するという前提にもとづいている。しかし、都市適応過程は、すでに指摘したごとく、時間的経過をもつ社会過程であるから、「家族・親族」結合の介在のしかたそれ自体も、都市移住後の時間的経過にしたがって当然のことながら変化しうる。つまり「家族・親族」結合における双方向性の機能はもとより、機能の重要性、さらには機能の存在それ自体が変化するということが考えられる。前節で言及した「戦略的」アプローチにおける「適応戦略」の手段の側面に今一度目を向ける時、「都市適応段階の進展段階」において、時間的経過にしたがってこのように変化する「家族・親族」結合の機能的意味がさらに問われる必要があるであろう。

T. D. Graves らは、このような視点にたつ興味深い考察をしている。彼らは、ニュージーランドにおける二つのカーペット工場で働く労働者を対象として、都市移住時の彼らの初職と移住後の現職とを比較して、それぞれの職業取得に際してどのような適応戦略としての手段が用いられたのかを解明した。これによると、初職においては「親族依存」戦略が、現職においては「友人依存」ないし「自己依存」の各戦略が目標達成のための望ましい主要な戦

略として、それぞれ選択されたという (Graves & Graves 1980:195-217)。つまり、移住時点と移住後の調査時点とにおいて、仕事の取得にかかわる「適応戦略」の手段の側面に変化がみられたということであった。

このような視点は、他の生活領域－移住時とそれ以降における住宅や土地の確保－に対しても同様に適用しうるであろう。たとえば、表3(a)(b)及び表4(a)(b)にみるわが国における都市移住者に関する事例はこのことを明確に示している。まず表3(a)(b)は、中国山地における山間農村から広島市に挙家離村した都市移住家族について、住宅と土地、職業の取得経路を時間的経過を設定し移住時と移住後－調査時現在－とに分けて整理したものである。これによると、住宅と土地の取得経路に関しては、移住時に親族を介して取得(同居も含む)した家族は約半数(45.5%)みられるが、移住後－調査時現在に至る間に転居した際の住宅、土地の取得を親族に依存した家族は半減(23.5%)している。職業の取得経路も同様のことが確認される(関 1985:100, 115)。

表3(a) 住宅・土地の取得経路

	移 住 時	移 住 後	合 計
親 族	15(45.5)	8(23.5)	23(34.3)
友人・知人	9(27.2)	7(20.6)	16(23.9)
社会的機関	9(27.2)	19(55.9)	28(41.8)
合 計	33(99.9)	34(100.0)	67(100.0)

表3(b) 職業の取得経路

	初 職		転職－現職		合 計	
	世 配	合 計	世 配	合 計	世 配	合 計
親 族	11 4	15(39.5)	5 4	9(17.6)	16 8	24(27.0)
友人・知人	8 5	13(34.2)	13 11	24(47.1)	21 16	37(41.6)
社会的機関	7 3	10(26.3)	14 4	18(35.3)	21 7	28(31.5)
合 計	26 12	38(100.0)	32 19	51(100.0)	58 31	89(100.1)

(注) 世は世帯主、配は世帯主の配偶者をそれぞれ示す。

表4(a)(b)は、北海道における一山間農村から札幌市、小樽市、余市町といった都市的地域に移住した者について表3とほぼ同様の整理をしたものである。表からも明らかなごとく、住宅の取得を「家族・親族」に依存したものは35%であったが、転居後一調査時現在一のばあい、それは15%となり、ここでも半減している。職業の取得に関しては、「家族・親族」への依存は26%から6%へと大幅に減少している（関 1991:142）。

両事例において明らかなごとく、移住時と移住後の時間的経緯を経た段階とを区別した時、前者において「家族・親族」結合への依存が大きく、後者においてその依存が小さくなる。これに伴い、住宅・土地、職業の取得に際して、「友人・知人」、「社会的機関」、そして「自分自身で解決」といった他の選択肢の占める比重が「家族・親族」をはるかに凌駕する。Gravesらの表現にならうと、都市適応過程の進展段階では、「家族・親族依存」戦略よりは「友人・知人依存」戦略ないし「自己依存」戦略が主要な選択肢として位置づ

表4(a) 住宅の取得経路

	最初の住宅	転居後の住宅	合計
家族・親族	64(35.8)	60(15.5)	124(21.9)
友人・知人	43(24.0)	82(21.2)	125(22.1)
自分	24(13.4)	179(46.3)	203(35.9)
社会的機関	48(26.8)	66(17.0)	114(20.1)
合計	179(100.0)	387(100.0)	566(100.0)

表4(b) 職業の取得経路

	初 職	転職後の職業	合計
家族・親族	43(25.9)	16(6.4)	59(14.2)
友人・知人	64(38.6)	53(21.3)	117(28.2)
自分	37(22.3)	161(64.7)	198(47.7)
社会的機関	22(13.3)	19(7.6)	41(9.9)
合計	166(100.1)	249(100.0)	415(100.0)

けられていることになる。

移住時点と移住後の調査時点とにおけるこのような「適応戦略」の手段の側面に関する変化を示す事例は、「家族・親族」結合と都市適応過程との関連を問う時、「促進仮説」、「親和性仮説」に加えて、「変容仮説」とも言うべき仮説設定の必要性を示唆しているように思われる。都市移住後の時間的経過に伴う「家族・親族」結合のもつ意味の変容、「家族・親族」結合それ自体のダイナミズム、そして「家族・親族」結合と他の「適応戦略」の選択肢との相互関係は、この「変容仮説」の設定によっていっそう明らかにされるであろう。さらに言えば、都市移住家族（世帯）や都市移住者が、「都市適応過程の進展段階」において、都市家族（世帯）や都市的人間へと変容する過程の一端は、この「変容仮説」を通じて明らかにされるのではないかと考えられる。

むすび

都市移住研究において、「家族・親族」結合を中心とした考察を「家族・親族」アプローチとして指定し、この接近方法におけるひとつの展開を1960年代以前と70年代以降とに区分して把握した。60年代までの「家族・親族」アプローチは、都市移住家族や都市移住者が都市における「家族・親族」結合によって都市社会への適応を進めてきた、ということを明らかにした。このような「家族・親族」結合は、結合のプラスの側面、つまり都市適応に対する順機能を強調するものであった。しかし、こうした都市適応過程の考察は、移住前の都市移住の意思決定を主要内容とする都市移住過程に必ずしも明確に関係づけられてはいなかった。

これに対して、70年代以降においては、第3世界を中心に都市移住研究が量的に増大し、これを背景に、「家族・親族」結合と都市移住に関する方法的進展がみられた。この方法的進展に関する内容のひとつとして、戦略概念を導入した考察があり、この種の研究に注目した。というのも、戦略概念の導入によって、移住前の都市移住の意思決定と移住時及び移住後の都市適

応とが一連の社会過程として位置づけられうるということが示唆されたからである。そこで、小稿では、この戦略概念を採択した考察を「戦略的」家族・親族アプローチ（「戦略的」アプローチと略した）と名辞し、60年代までの「家族・親族」アプローチ及び70年代以降における戦略概念に依拠しない「家族・親族」アプローチとは区別した。このような「戦略的」アプローチの措定とこのアプローチの検討によって、都市移住研究における「家族・親族」アプローチに関するいくつかの理論的実証的貢献を確認することができた。以下に、そうした貢献の主要な諸点をくり返し指摘し、むすびにかえたい。

まず第1に、本文中に指摘した60年代までの「家族・親族」アプローチが明らかにしてきた都市移住者や都市移住家族が都市適応においてはたす「家族・親族」結合の機能的意味を深化させたこと。すなわち、出身地と移住先の都市という両地域社会における「家族・親族」結合を区分しつつ、「家族・親族」結合の機能が一元的に捉えられるのではなくて、順機能と逆機能という双方向的に、そして顕在的と潜在的という多次元的に捉えられることを明示した。第2に、このような「家族・親族」結合に関する「促進仮説」と「親和性仮説」は都市移住の意思決定と都市適応という両社会過程との関連において捉えられることを示唆した。第3に、これに依拠して、「家族・親族」結合における「変容仮説」という都市移住後の時間的経過を組み容れた新たな仮説が導出されえた。第4に、この「変容仮説」によって、都市移住家族や都市移住者は、都市移住時において都市の「家族・親族」結合に依存し、この結合を保持する存在であると共に、移住後の時間的経過をふまえた都市適応過程において、彼らは、「家族・親族」結合の比重を相対的に軽減し、都市社会における自立化の過程を示す存在でもあることが明らかにされた。つまり、「変容仮説」は都市移住家族と都市移住者の都市適応過程が都市的家族・都市の人間への移行を示唆した。

第5に、「適応戦略」の概念の整理において示したごとく、この概念は状況に対して能動的、選択的、そして柔軟に対応するという基本的な意味をもっていたから、「家族・親族」結合にかかわる3つの仮説を通じて、都市移住過程や都市適応過程のダイナミズムをいっそう解明する有力な鍵概念であるこ

どが確認された。第6に、都市移住研究におけるマクロレベルの歴史的構造のアプローチやミクロレベルの原子論的アプローチに対して、「戦略的」家族・親族アプローチはミドルレベルのアプローチであり、両者を架橋する方法論上の戦略的位置にあることが示唆された。それは、社会変動のひとつの側面を示す都市移住現象に対して、「家族・親族」結合が全体社会と個人の両者を必ずしも受動的ではなくてむしろ能動的、力動的、そして選択的に柔軟に対応する媒介項であることを示しているからである。

「家族（世帯）戦略」という概念それ自体が争点を持ち、こうした概念の適用に課題があると言われているが、小稿でみた都市移住研究における「戦略的」家族・親族アプローチは、理論的実証の両側面において有意な貢献をなしているといえる¹²⁾。ただ都市移住の評価は、時代・世代といった時間軸の設定いかんによって左右されることがあるから、このアプローチのこうした貢献は都市移住者や都市移住家族の人生行路に照らしながらさらに確認される必要があろう。その意味では、ここで取り上げた「戦略的」家族・親族アプローチの真価は、「変容仮説」の重要性をめぐっていつそう問われるといてよい。

(注)

- (1) Trager, L. (1988: 6-12) は、構造的歴史的アプローチ、意思決定アプローチ、世帯及びソーシャル・ネットワークスアプローチをあげている。Wood, H. C. (1981) はミクロ経済学的アプローチとマクロな歴史的構造的アプローチ、そして両者の統合を図る第三のアプローチとして世帯戦略アプローチを位置づけている。
- (2) 国際間の都市移住研究における「家族・親族」結合を扱った研究の嚆矢は、Thomas, I. W. & F. Znaniecki (1918-20/1958) に求められる。国内間の都市移住研究それ自体の嚆矢は、Sorokin, P. & C. C. Zimmerman (1929/1969: 523-636) に求められる。しかしここでいう「家族・親族」アプローチの内容はみられない。
- (3) 代表的にはいわゆる修正拡大家族説を提唱した Litwak, E. (1960 (a)(b)) の研究がある。なお国際間の都市移住におけるばあい、Hareven, K. T. (1978) による大変優れた研究がある。
- (4) ラテンアメリカでは、Sage 社よりシリーズとして刊行された Latin American Urban

Research (1971～) がある。また出版社が SUNY Brockport, Plenum Publishing Corporation, The Institute, Inc. などと変るが、雑誌 Urban Anthropology (1972～) が参考になる。アフリカに関しては、すでに 60 年代後半に Caldwell, J. C. (1969) が興味深い考察をしている。アジアでは、合衆国ブラウン大学を中心としたフィリピンにおける研究が目される。本文において取り上げた Trager (1988) はそのひとつである。またオセアニアについては地理学者である Hugo, G. (1979) がすぐれた研究をしている。70 年代には、ラテンアメリカ、アジア、アフリカにおける研究にとどまらないで、地中海沿岸地域のヨーロッパの周辺地域における考察も見られるようになった。たとえば A. Simić (1973), Brandes, H. S. (1975), Kenny, M. & D. I. Kertzer ed. (1983) などがある。

- (5) 周知のごとく、アバニズムとその批判という学問的論争を喚起した論文は Wirth, L. (1938) である。
- (6) Lewis, O. (1952 : 31-41)。同様の結論は Omari, P. T. (1956 : 47-53), Blumberg, L. & R. R. Bell (1959 : 328-333) にもみられる。
- (7) Abu-Lughod, J. (1961 : 22-32)。アフリカにおける研究ではあるが Aldous, J. (1962 : 6-12) も参考になる。
- (8) Brown, S. J., H. K. Schwarzweller & J. J. Mangalam (1963 : 48-69), Schwarzweller, K. H. (1964 : 410-6)。彼らの研究は, Schwarzweller, K. H., J. S. Brown & J. J. Mangalam (1971) において集大成される。
- (9) もっとも両者が完全に区別されるとは限らない。むしろ重なりあうことが少なくないことに注意したい。とくに第 3 世界の場合にこのことがいえる。
- (10) Ritchey, P. N. (1976 : 389) における the affinity hypothesis をここでは「親和性仮説」とした。
- (11) DaVanzo, J. (1981) や Greenwood, M. T. (1985) はこの点を強調している。
- (12) 家族戦略, 世帯戦略の概念に関する課題についてはさしあたり Clay, C. D. & H. K. Schwarzweller (1991), Moen, P. & E. Wethington (1992) が手がかりになる。

参 考 文 献

- Abu-Lughod, J., 1961, Migrant adjustment to city life, *American Journal of Sociology* 67: 22-32.
- Aldous, J., 1962, Urbanization, the extended family and kinship ties in West Africa, *Social Forces* 41: 6-12.
- Blumberg, L. & R. R. Bell, 1959, Urban migration and kinship ties, *Social*

- Problems* 6: 328-333.
- Brandes, H. B. 1975, *Migration, Kinship, and Community: Tradition and Transition in a Spanish Village*, Academic Press, Inc.
- Brown, S. J., H. K. Schwarzweller & J. T. Mangalam, 1963, Kentucky mountain migration and the stem-family, *Rural Sociology* 28: 48-69.
- Caces, F., F. Arnold, J. T. Fawcett & R. W. Gardner, 1985, Shadow households and competing auspices, *Jornal of Development Economics* 17: 5-25.
- Caldwell, C. J., 1969, *African Rural-Urban Migration*, Columbia University Press.
- Clay, C. D. & H. K. Schwarzweller eds., 1991, Household Strategies, *Research in Rural Sociology and Development*, Vol.5, JAI Press Inc..
- DaVanzo, J., 1981, Microeconomic approaches to studying migration decisions, In Gordon F. De Jong & R. W. Gardner, eds., *Migration Decision Making: Multidisciplinary Approaches to Microlevel Studies in Developed and Developing Countries*, Pergamon Press.
- Fowler, L. G., 1981, The residential distribution of urban Appalachians, In Philliber, W. W. & C. B. McCoy eds., *The Invisible Minority*, The University Press of Kentucky.
- Gans, J. H., 1962, *The Urban Villagers*, The Free Press.
- Graves, B. N. & T. D. Graves, 1974, Adaptive strategies in urban migration, *Annual Review of Anthropology* 3: 117-151.
- Graves, D. T. & N. B. Graves, 1980, Kinship ties and the preferred adaptive strategies of urban migrants, In Cordell, S. L. & Beckerman eds. *The Versatility of Kinship*, Academic Press.
- Greenwood, M. T., 1985, Human migration: theory, models, and empirical studies, *Journal of Regional Sciences* 25(4): 534-40.
- Habkkuk, J. H., 1955, Family structure and economic change in nineteenth-century Europe, *The Journal of Economic Hitory* 15(1): 1-12.

- Hampfrey, J. A., 1966, *New Dubliners*, R. K. P.
- Harbison, F. S., 1981, Family structure and family starategy in migration decision making, In De Jong F. & R. W. Gardner, *Migration Decision Making*, Pergamon Press.
- Hareven, K. T., 1978, The dynamics of kin in an industrial community, In John Demos and Sarane Boocock eds., *Turning Points: Historical and Sociological Essays on the Family*, American Journal of Sociology, Supplement 84: 151-82.
- Hugo, G., 1979, *Population Mobility in West Java*, Gadjah Mada University Press.
- Inkels, A., 1969, Making men modern: on the causes and consequences of individual change in six development countries, *American Journal of Sociology* 75: 208-25.
- _____, 1983, *Exploring Individual Modernity*, Columbia University Press.
- Kenny, M. & D. I. Kertzer ed. 1983, *Urban Life in a Mediterranean Europe: Anthropological Perspectives*, University of Illinois Press.
- Lewis, O., 1952, Urbanization without breakdown, *Scientific Monthly* 75: 31-41.
- Litwak, U., 1960a, Occupational mobility and extended family cohesion, *American Sociological Review* 25: 9-21.
- _____, 1960b, Geographical mobility and extended family conhesion, *American Sociological Review* 25: 385-394.
- Lomnitz, A. L., 1977, *Networks and Marginality*, Academic Press.
- Moen, P. & E. Wethington, 1992, The concept of family adaptive strategies, *Annual Review of Sociology* 18: 233-51.
- Omari, T. P., 1957, Factors associated with urban adjustment of rural southern migrants, *Social Forces* 36: 72-6.
- Rabinovitz, F. F. & F. M. Trueblood eds., 1971, *Latin American Urban*

Research Vol.1, Sage.

Ritchey, P. N., 1976, Explanations of migration, *Annual Review of Sociology* 2: 363-404.

Schwarzeweller, H. K., 1964, Parental family ties and social integration of rural to urban migrants, *Journal of Marriage and the Family* 26: 410-6.

Schwarzeweller, H. K., J. S. Brown & J. J. Mangalam, 1971, *Mountain Families in Transition*, The Pennsylvania State University Press.

関孝敏「都市移住家族の定着過程」『北海道大学文学部紀要』33-3, 1985, p.106, p.115.

「親族関係と都市適応過程」『北海道大学文学部紀要』40-1, 1991, p.142.

Simić, A., 1973, *The Peasant Urbanities: A Study of Rural-Urban Mobility in Serbia*, Seminar Press.

Sorokin, P. & C. C. Zommerman, 1929/1969, *Principles of Rural-Urban Sociology*, Henry Holt & Company.

Thomas, I. W. & F. Znaniecky, 1918-21/1958, *The Polish Peasant in Europe and America*, Dover Publications.

Tilly, C. & C. H. Brown, 1967, On uprooting, kinship, and the auspices of migration, *International Journal of Comparative Sociology* 8: 139-164.

Trager, L., 1988, *The City Connection*, The University of Michigan Press.,

_____, 1984, Migration and remittances, *The Journal of Developing Areas* 18: 317-340.

Uhlenberg, P., 1973, Non-economic determinants of non-migration, *Rural Sociology* 38: 297-311.

Wirth, L., 1938, Urbanism as a way of life, *American Journal of Sociology* 44 (July): 1-24.

Wood, H. C., 1981, Structural changes and household strategies, *Human*

Organization 40: 338-344.

[謝辞]

本稿作成に際して、小井土彰宏助教授（現、上智大学）より有益な助言をいただいた。記して感謝申しあげたい。